

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調

平成19年8月

< 目 次 >

国土交通省	1 0 1 ~
総 務 省	2 0 1 ~
文部科学省	3 0 1 ~
厚生労働省	4 0 1 ~
農林水産省	5 0 1 ~
経済産業省	6 0 1 ~

凡 例

1. 区分欄の略号の意味は次のとおりである。

特 : 特別豪雪地帯でのみ実施する事業

雪 : 豪雪地帯又は積雪寒冷地域でのみ実施する事業

北 : 北海道でのみ実施する事業

全 : 豪雪地帯分の分離が難しいため、全国分を計上したもの

推 : 全国で実施する事業で、過去の実績等により豪雪地帯分を推計したもの

無印 : 全国で実施する事業で、豪雪地帯分を分離できるもの

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
1. 豪雪地帯対策特別事業	雪特	市町村	4箇所	249	124	6箇所程度	289	145	1.16	(1)安全安心な雪国創造事業（拡充） 1 概要 豪雪地帯のうち、道府県基本計画を推進する克雪、交流等のための施設等を整備する地方公共団体に対する補助。新たに集落再編支援を追加する。 2 補助率 1/2以内 3 平成19年度から計上 (2)特別豪雪地帯先導的的事业導入推進事業（継続） 1 概要 特別豪雪地帯において、地域の創意工夫や新たな技術の導入による生活環境の向上、地域の活性化を図るため、先導的克雪施設、先導的利雪施設等（雪情報提供システム、先導的な雪冷房システム等）を整備する地方公共団体に対する補助。 2 補助率 1/2以内 3 平成17年度から計上	都市・地域整備局 地方整備課
2. 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	雪	国		52	52		60	60	1.16	・雪国の豊かな暮らし継承方策調査（新規） ・豪雪地帯における安全安心な地域づくり方策調査（継続） ・豪雪地帯基礎調査（継続）	都市・地域整備局 地方整備課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
3. 雪寒事業	雪	国 道府県 市町村	—	100,492	67,512	—	102,473	68,862	1.02	1. 事業概要 積雪寒冷特別地域における冬期の安全・安心な生活を支え、地域間の交流・連携を強化するため、道路の雪崩対策、中心市街地等における冬期パリアフリー対策など、道路の除雪、防雪、凍雪害防止及び除雪機械の整備を進める。 2. 負担率・補助率 ・除雪（除雪機械を含む） 負担率：2/3、8.5/10 補助率：2/3 ・防雪・凍雪害防止 負担率：2/3、8.5/10 補助率：6/10 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 昭和32年度	道路局 国道・ 防災課 道路防災 対策室
(1)雪寒道路事業	雪	国 道府県 市町村	—	88,201	58,878	—	89,996	60,093	1.02		
(2)除雪機械整備	雪	国 道府県 市町村	—	12,291	8,634	—	12,477	8,769	1.02		総合政策局 建設施工 企画課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
4. 特別豪雪地帯道路事業	特	道府県 市町村	—	道路事業費の内数		—	道路事業費の内数		1.12	1. 事業概要 特別豪雪地帯における地方 道の整備。 2. 補助率 1/2 他 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続	道路局 地方道・ 環境課
—参考— 道路事業費	全		—	5,772,348	2,864,729	—	6,251,223	3,210,548			
5. 特別豪雪地帯道路 道府県代行事業	特	道府県	—	道路事業費の内数		—	道路事業費の内数		1.12	1. 事業概要 特別豪雪地帯における市町 村道の道府県による代行事業 2. 補助率 1/2 他 3. 補助対象 道府県、市町村 継続	道路局 地方道・ 環境課
—参考— 道路事業費	全		—	5,772,348	2,864,729	—	6,251,223	3,210,548			

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
6. 市町村合併支援道路整備事業	全	国 都道府 県 市町村	—	375,787	205,097	—	386,925	210,856	1.03	1. 事業概要 平成17年3月31日までに合併の申請が提出され、平成18年3月31日までに合併した市町村及び合併新法第59条に規定する構想に定められた市町村において市町村合併による行政サービスの向上や効率化を支援する道路の整備 2. 補助率 1/2 他 3. 補助対象 都道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 平成14年度	道路局 地方道・ 環境課
7. 電線共同溝整備事業	全	国 都道府 県 市町村	—	167,815	90,599	—	189,501	102,373	1.13	1. 事業概要 電線共同溝の整備。 2. 負担率・補助率 1/2 他 3. 補助対象 都道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 平成7年度	道路局 地方道・ 環境課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
8. 街路事業 (消流雪溝の設置等)	雪	道府県 市町村	—	道路整備事業費の内数		—	道路整備事業費の内数			1. 事業概要 積雪時における円滑な都市交通を確保し、豪雪時にあっても都市機能を確保するため、円滑な除排雪が可能となるように道路整備に併せて消雪パイプ、流雪溝等の消融雪の整備を推進する。 2. 補助率 5/10、5.5/10 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続	都市・地域 整備局 街路課
—参考— 道路整備事業費	全		—	5,772,348	2,864,729	—	6,251,223	3,210,548	1.12		

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
9. スノートピア道路事業	雪	道府県 市町村	—	道路整備事業費の内数		—	道路整備事業費の内数				
—参考— 道路整備事業費	全		—	5,772,348	2,864,729	—	6,251,223	3,210,548	1.12	1. 事業概要 豪雪地帯または特別豪雪地帯の都市において、豪雪時における都市機能の確保を図り、雪に強いまち（スノートピア）づくりを進めるため、流雪溝等消融雪施設等の設置など積雪、堆雪に配慮した体系的な市街地内道路整備事業を実施するスノートピア道路事業を推進する。 2. 補助率 5/10、5.5/10、6/10 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 昭和58年度	都市・地域 整備局 街路課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
10. 雪に強い公園づくり	全	国 道府県 市町村	—	都市公園事業費の内数		—	都市公園事業費の内数				
—参考— 都市公園事業費	全		—	228,894	115,718	—	265,472	133,707	1.16	1. 事業概要 冬期における住民のレクリエーション需要に対応するため、通年利用型の都市公園等や冬期リゾートの拠点となる都市公園等の整備を行う。 2. 補助率 1/2、1/3 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続	都市・地域 整備局 公園緑地課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
11. 新世代下水道支援事業制度（リサイクル推進事業積雪対策推進型）		道府県市町村	—	浸水対策下水道事業費補助の内数		—	浸水対策下水道事業費補助の内数				
—参考— 浸水対策下水道事業費補助	全		—	227,914	113,755	—	284,982	142,207	1.25	1. 事業概要 新世代下水道支援事業制度（リサイクル推進事業積雪対策推進型）の一環により、雨水渠への投雪口等の設置による消雪水路や融雪水路としての活用や下水処理水の流融雪用水としての活用等、下水道を活用した積雪対策を実施する。 2. 補助率 公共下水道、流域下水道、都市下水路それぞれの補助率 3. 補助対象 道府県、市町村 4. 継続 5. 予算計上年度 平成11年度	都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
12. 克雪住宅の普及促進		都道府 県市町 村等	—	地域住宅交付金の内数	—	地域住宅交付金の内数					
—参考— 地域住宅交付金	全		—	399,145	187,000	—	542,379	250,000	1.34	1. 事業概要 克雪住宅の整備推進や普及促進など、雪に強い住まいづくりに向けた地方公共団体独自の取り組みについて、地域住宅交付金で支援する。 2. 支援措置 全体の交付金算定対象事業費の概ね45%を交付 3. 助成対象 都道府県、市町村等 4. 継続 5. 予算計上年度 平成17年度	住宅局 住宅総合整備課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
13. 消流雪用水導入事業	雪	国	5箇所	844	422	4箇所	1,050	525	1.24	1. 事業概要 水量の豊富な河川から市街地を流れる中小河川等に消流雪用水を供給するための導水路等の整備を行う。 2. 負担率 1/2 3. 継続 4. 予算計上年度 平成2年度	河川局 河川環境課
14. 雪対策ダム事業	雪	道府県	5箇所	3,383	1,692	—	河川総合開発事業費補助及び治水ダム建設事業費補助の内数			1. 事業概要 ダムの建設により、安定した消流雪用水の確保を図る。 2. 補助率 ・一級河川：1/2 （大規模：5.5/10） ・二級河川：1/2 3. 補助対象 道府県 4. 継続 5. 予算計上年度 昭和62年度	河川局 治水課
—参考— 河川総合開発事業費補助	全		—	60,583	32,899		60,974	33,280	1.01		
—参考— 治水ダム建設事業費補助	全		—	16,554	8,580		13,014	6,769	0.79		

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
15. 雪対策砂防モデル事業	雪		—	砂防事業費と総合流域 防災事業費の内数		—	砂防事業費と総合流域 防災事業費の内数		1. 事業概要 豪雪地帯において、雪崩等 による土砂流出を防止する砂 防えん堤及び流雪機能を有す る除・排雪低水路等の整備を 行う。 2. 負担率・補助率 ・直轄：2/3 ・補助：1/2、5.5/10 3. 補助対象 豪雪地帯を有する道府県 4. 継続 5. 予算計上年度 平成元年度	河川局 砂防部 砂防計画課 保全課	
—参考— 砂防事業費 (地すべり含む)	全	—	221,926	140,465	—	256,238	160,545	1.14			
総合流域防災事業費補助	全	—	122,615	62,519	—	138,021	70,819	1.13			
16. 雪崩対策事業	雪		—	総合流域防災事業費の 内数		—	総合流域防災事業費の 内数		1. 事業概要 雪崩による災害から人命等 を守るため、雪崩危険箇所の 雪崩防止施設による早急な整 備を推進するとともに、警戒 避難体制の整備等を含めた総 合的な雪崩対策を推進する。 2. 補助率 1/2 3. 補助対象 道府県 4. 継続	河川局 砂防部 砂防計画課 保全課	
うち総合雪崩対策モデル 事業	雪	—	総合流域防災事業費の 内数		—	総合流域防災事業費の 内数					
—参考— 総合流域防災事業費補助	全	—	122,615	62,519	—	138,021	70,819	1.13			

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
17. 港湾整備		国及び 港湾管 理者		25,349	18,421		448,774 の内数	273,956 の内数		船舶による安定的な海上輸送を確保するため、防波堤の整備を行う。	港湾局 計画課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
18. 旅客会社雪害対策 (防除雪設備)	推	旅客会社		199	85		158	79	0.93	1. 事業概要 豪雪地帯における鉄道輸送力の確保を図るため、北海道旅客鉄道株式会社が実施する鉄道防災事業に対して補助する。 2. 補助率 補助対象経費の1/2・1/3 3. 補助対象 北海道旅客鉄道株式会社が実施する落石・なだれ等対策等の鉄道防災事業 4. 新規・継続の別 継続 5. 予算計上年度 昭和53年度	鉄道局施設課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
19. 空港雪害対策				1,266	1,266		1,166	1,166	0.92		航空局建設課
(1)除雪機械等の整備	雪	国	3ヶ所	593	593	5ヶ所	469	469	0.79	新千歳、稚内、釧路、函館、三沢	
(2)空港除雪事業	雪	国	10ヶ所	673	673	10ヶ所	697	697	1.04	稚内、釧路、函館、丘珠、新千歳、三沢、仙台、新潟、小松、美保	

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
20. 静止気象衛星業務の 推進	全	国	1ヶ所	0	0	1ヶ所	0	0	—	<p>1. 東経140度の赤道上に静止気象衛星を打ち上げ、気象状況の監視を行っている。 可視赤外線走査放射計による観測により、雲の分布・高さ、雲の動きによる上層及び下層の風の状況、海面の温度分布等の情報を入手し、適切な注意報・警報等の発表に資する。 なお、平成20年度も衛星製作経費の要求が無いことから、要求額は0となっている。</p> <p>2. 新規・継続の別 継続</p> <p>3. 昭和48年度から整備</p>	気象庁 観測部 気象衛星課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
21. 地域気象観測	雪	国	102カ所	311	311	52カ所	228	228	0.73	1. 地域気象観測システム(アメダス)により、積雪をリアルタイムで監視し、迅速かつ的確な予・警報等の発表を通して雪災害の軽減に資する。今回の要求では、アメダス気象計(4要素型)を更新する際に、積雪深計を含む5要素型へと更新し、経費の軽減を図ることとしている。 2. 新規・継続の別 継続 3. 平成5年度より更新開始	気象庁 観測部 計画課

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

国土交通省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
22. 航路標識の整備	全	国	303	4,668	4,668		5,830 の内 数	5,830 の内 数		船舶交通の安全確保のため、 航路標識を整備する。	海上保安庁 交通部 計画運用課
特別豪雪地帯及び豪雪地帯に係る実績（再掲）			18	1,416	1,416					平成19年度整備箇所 特別豪雪地帯 9か所 豪雪地帯 9か所	

平成20年度雪寒地帯関係地方債計画額（案）

総務省関係

（単位：億円、％）

項目	区分	事業主体	平成19年度計画額 (A)	平成20年度計画額(案) (B)	対前年度比 (B/A)	所管課等
○ 一般補助施設整備等事業債 (豪雪対策事業分)	豪雪市町村	市町村	73 億円	71 億円	97.3 %	自治財政局財務調査課
○ 防災対策事業債 (自然災害防止事業分)	豪雪市町村 他 (全)	市町村 他	558	541	97.0	自治財政局地方債課
○ 辺地及び過疎対策事業債			3,312	3,213	97.0	自治財政局財務調査課
辺地対策事業債	辺地を有する 市町村 (全)	市町村	508	493	97.0	豪雪市町村における18年度実績 165億円
過疎対策事業債	過疎市町村 (全)	市町村	2,804	2,720	97.0	豪雪市町村における18年度実績 985億円

（注）平成20年度の国の予算編成の内容、地方財政をめぐる動向等に対応し、本計画（案）に所要の修正を行うことがあるものとする。

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

文部科学省関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
1 公立文教施設整備費	全	地方公共団体	—	—	104,231	—	—	210,400	201.9%	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設の耐震化の推進等を図るため、市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の負担等を行う。 豪雪地帯の地域事情を勘案して、算定割合の嵩上げ措置を行う。 改築 一般 1/3 → 特豪 5.5/10	大臣官房文教施設企画部施設助成課

「全」：豪雪地帯分の分離が難しいので全国分を計上したものの。

(単位：百万円)

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
2 へき地学校設備等	全	市町村		1,533	779		1,826	935	%		初等中等教育 局財務課
(1) スクールバス・ボート等購入費			バス 149 台	908	454	バス 149 台	908	454	100.0	・児童・生徒の通学用バスの補助 補助率：1/2	
(2) 遠距離通学費			3,796 人	202	101	6,965 人	343	171	169.3	・統合学校の児童・生徒に係る遠距離（小4km・中6km以上「特別豪雪地帯においては積雪のある間小2km・中3km以上」）通学費の補助 補助率：1/2	
(3) 寄宿舍居住費			1,028 人	170	85	1,070 人	175	87	102.4	・寄宿舍に居住する児童・生徒に係る食費等の補助 補助率：1/2	
(4) 高度へき地修学旅行費			6,721 人	253	139	7,094 人	400	222	159.7	・高度へき地（3級～5級）学校の児童生徒に係る修学旅行費の補助 補助率：（財政力指数に応じ）1/2 2/3	

「全」：豪雪地帯分の分離が難しいので全国分を計上したもの。

*端数計上のため、合計額が合っていない場合があります。

(単位：百万円)

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
3 独立行政法人防災科学技術研究所 雪氷災害の発生予測システムの実用化とそれに基づく防災対策に関する研究	全	国		運営費交付金 8,369 百万円の内数	運営費交付金 8,369 百万円の内数		運営費交付金 11,527 百万円の内数	運営費交付金 11,527 百万円の内数	%	<ul style="list-style-type: none"> 雪氷災害発生予測システムの実用化を推進するとともに、ドップラーレーダーや積雪気象監視ネットワークによる各種のリアルタイム情報による雪氷災害のモニタリングを実施する。また、雪氷ハザードマップ作成手法の研究を実施する。 	研究開発局 地震・防災 研究課防災 科学技術推 進室

「全」：豪雪地帯分の分離が難しいので全国分を計上したもの。

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調(予算事項)

厚生労働省関係

(単位：百万円)

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
I 通年雇用及び冬期雇用の促進											
1 通年雇用奨励金	雪	国		3,844	3,844		6,816	6,816	1.773	積雪寒冷地において季節労働者を通年雇用した事業主、季節労働者を通年雇用したものの休業せざるを得ない事業主、新分野に進出するに伴い季節労働者の通年雇用化を伴う施設整備を行う事業主、季節労働者に対し職業訓練を行う事業主及びトライアル雇用により季節労働者を常用雇用する事業主に対して奨励金を支給	職業安定局 地域雇用 対策室
2 冬期雇用安定奨励金	雪	国		3,240	3,240		0	0	0.000	積雪寒冷地において建設業等の屋外作業を行う事業主であって、季節的業務に従事する労働者を離職させる際に、翌春の再雇用を予約し、冬期手当を払うとともに、冬期間に35日以上就労させ、かつ、再雇用したものに対して奨励金を支給(平成18年度末で廃止。平成19年度予算額は経過措置分)	職業安定局 地域雇用 対策室

(単位：百万円)

項目	区分	事業主体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事業概要等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
3 冬期技能講習助成給付金	雪	国		164	164		0	0	0.000	積雪寒冷地において季節労働者に対し冬期に技能講習を実施した事業主の団体等に講習助成金を、当該技能講習を受講した労働者に受講給付金を支給(平成18年度末で廃止。平成19年度予算額は経過措置分)	職業安定局 地域雇用 対策室
4 試行雇用奨励金 (季節労働者)	雪	国		84	84		168	168	2.000	積雪寒冷地の公共職業安定所に求職申し込みをしている季節労働者のうち、職業経験等から他業種への常用就職が困難である者を公共職業安定所の紹介により試行雇用を実施する事業主に対して奨励金を支給	職業安定局 地域雇用 対策室
5 通年雇用促進支援事業	雪	国		457	457		869	869	1.902	地域自らが創意工夫することにより通年雇用化計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、季節労働者の通年雇用化を図る事業の委託を行う。また、公共職業安定所に専門の相談員を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う	職業安定局 地域雇用 対策室

(単位：百万円)

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
II 出稼労働者援護対策の推進											
1 出稼労働者対策の推進	全	国		47	47		47	47	1.000	手帳の交付、台帳作成、出稼労働者就労支援員による職業相談・個別指導の実施等	職業安定局 農山村雇用 対策室
2 建設及び出稼労働者対策推進費	全	国		4	4		4	4	1.000	就労前における労働契約の明確化の指導、安全衛生教育の実施、賃金不払・労働災害の防止のための特別指導及び建設業附属寄宿舎の住環境の整備	労働基準局 監督課
III 民間社会福祉施設の除雪経費	特	措置権者			61			61	1.000	特別豪雪地帯に所在する民間社会福祉施設に対して除雪に要する経費を補助 ・社会福祉施設運営費（措置費）の中に算入 ・補助率 1/2・3/4	雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課 保育課 社会・援護局 福祉基盤課

(単位：百万円)

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
IV 社会福祉施設の整備											
1 社会福祉施設等施設整備費	全	社会福祉法人			9,000			9,000	1.000	一括計上予算であり、配分は実施計画等で決定 うち特別豪雪地帯の単価 ・A地域等の単価を適用 ・国庫補助基本額に8%加算 (補助率) 1/2	社会・援護局 福祉基盤課
2 次世代育成支援対策施設整備交付金	全	地方公共団体			12,962			18,000	1.389	一括計上予算であり、配分は実施計画等で決定 うち特別豪雪地帯の交付基礎点数 ・A地域の交付基礎点数を適用 ・交付基礎点数に8%加算 (交付率) 定額 (1/2相当)	雇用均等・ 児童家庭局 総務課
3 地域介護・福祉空間整備等交付金	全	地方公共団体			42,095			49,000	1.164	一括計上予算であり、配分は実施計画等で決定 ・特別豪雪地帯へは交付金額に8%加算 (補助率) 定額	老健局計画 課
4 地域介護・福祉空間推進交付金	全	地方公共団体			3,300			3,300	1.000		老健局計画 課

(単位：百万円)

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
V へき地保健医療対策				7,659	4,019		7,836	4,124	1.026	へき地医療の充実を図るための経費 (平成18年度実績〔豪雪地帯分〕 107件 390,126千円)	医政局指導課
1 へき地医療支援機構 運営費	全	地方公共団体 等	41ヶ所	945	472	41ヶ所	1,164	582	1.232	へき地医療支援機構に対する運営費 補助	
2 へき地医療拠点病院 運営費		〃	162ヶ所	1,438	719	162ヶ所	1,459	730	1.015	へき地医療拠点病院に対する運営費 補助	
3 へき地診療所運営費		〃	777ヶ所	4,706	2,498	762ヶ所	4,619	2,461	0.985	へき地診療所に対する運営費補助	保険局国民 健康保険課 分も含む
4 へき地保健指導所運 営費		〃	43ヶ所	131	65	43ヶ所	132	66	1.010	へき地保健指導所に対する運営費補 助	
5 巡回診療の実施		〃	136台	263	132	136台	263	132	1.000	巡回診療の実施に必要な経費	
6 へき地医療情報シス テム等		〃	65ヶ所	176	132	65ヶ所	198	153	1.166	へき地医療情報システムを活用した 医師確保等	

(単位：百万円)

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
VI 医療施設等の整備	全	地方公共団体 等			1,354			1,446	1.068	一括計上であり、配分は実施計画で 決定	医政局指導 課
1 医療施設等設備整備 費					853			853	1.000	(・平成18年度実績〔豪雪地帯分〕 40件 318,757千円)	
2 医療施設等施設整備 費					501			593	1.183	(・平成18年度実績〔豪雪地帯分〕 26件 404,306千円)	

注：1 19年度予算額：事業費及び国費

2 20年度概算要求額：事業費及び国費

3 (以下の区分のうち必要なものを注記)

特：特別豪雪地帯でのみ実施する事業 雪：豪雪地帯又は積雪寒冷地域でのみ実施する事業

北：北海道でのみ実施する事業 全：豪雪地帯分の分離が難しいので全国分を計上したもの。

推：全国で実施する事業で、過去の実績等により豪雪地帯分を推計したもの。

無印：全国で実施する事業で、豪雪地帯分を分離できるもの。

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

農林水産省関係（林野庁、水産庁含む）

（単位：百万円）

項 目	区分	事業主体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度比(B/A)	事業概要等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
I なたれ防止等の対策				15,045	8,648		18,982	10,693	1.24		
1 治山事業のうちなたれ防止対策	雪	国、道府県	(ha) 186	937	486	(ha) 210	1,056	556	1.14	1 事業概要 なたれ災害を防ぐため、なたれ防止林造成等の実施。 2 補助率 1/2	林野庁 治山課 業務課
2 治山事業のうち地すべり防止対策	推	国、道府県	(ha) 1,007	10,004	6,029	(ha) 1,316	12,614	7,496	1.24	1 事業概要 地すべり地において、災害の防止又は軽減を図るために抑制工及び抑止工事の実施。 2 補助率 1/2, 2/3	林野庁 治山課 業務課
3 農業生産基盤整備・保全事業のうち地すべり対策	推	都道府県、市町村等	(地区) 86	4,104	2,133	(地区) 73	5,312	2,641	1.24	1 事業概要 農用地・農業用施設の地すべりによる被害を除去し、又は軽減するための防止工事等の実施。 2 補助率 1/3～1/2	農村振興局 防災課
II 一般的対策											
1 森林整備事業	推	地方公共団体、森林組合等	(ha) 157,344	75,887	25,914	(ha) 197,055	93,964	31,860	1.23	1 事業概要 森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資するため、森林整備や路網の整備、保健・文化・教育的な森林の利用や生活環境基盤の整備等を実施。 2 補助率 3/10～50/100	林野庁 整備課
2 治山事業(なたれ防止対策、地すべり防止対策を除く)	推	国、道府県	(ha) 11,326	59,598	38,058	(ha) 14,033	72,285	45,752	1.20	1 事業概要 山地災害の防止、水資源のかん養等国土の保全等を図る。 2 補助率 1/2, 2/3	林野庁 治山課 業務課
3 農業生産基盤整備・保全事業(地すべり対策を除く)	推	国、都道府県、市町村等	(地区) 1,422	314,829	203,356	(地区) 1,349	395,584	250,258	1.23	1 事業概要 農業生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成及び経営規模拡大等農業構造の改善に資するため、農業用排水施設、農地、農道の整備等を実施するとともに、農村地域での災害を未然に防止し、農地及び農業用施設の保全を図るための農地の防災・保全、施設の維持管理を実施。 2 補助率 1/3～75/100 3 その他 一般農道整備事業等において補助率のかさ上げ措置あり 防災ダム事業等において採択基準の緩和措置あり	農村振興局 水利整備課 農地整備課 防災課 生産局 畜産振興課

項 目	区分	事業主体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度比(B/A)	事業概要等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
4 農村整備事業	推	都道府県、市町村等	(地区) 238	46,951	24,679	(地区) 215	64,090	33,400	1.35	1 事業概要 生産基盤の整備と一体的に生活環境を整備し、快適で活力ある農村地域の形成に資するための農業集落排水施設の整備、農村の総合的整備、中山間地域の総合整備を実施。 2 補助率 1/3～60/100	農村振興局 水利整備課 農地整備課 地域整備課 防災課 生産局 畜産振興課
5 強い農業づくり交付金のうち 産地競争力の強化及び食品流通の合理化	全	市町村農協等	-	-	34,067 の内数	-	-	30,298 の内数	-	1 事業概要 生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、認定農業者等担い手の育成・確保、担い手に対する農地利用集積の促進、食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの対策を総合的に推進。	生産局 総務課 総合食料局
6 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	全	都道府県、市町村等	-	-	34,088 の内数	-	-	39,911 の内数	-	1 事業概要 農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。	大臣官房 農山漁村地域 活性化支援室
7 水産基盤整備事業	推	国、都道府県、市町村		77,387	51,799		91,213	61,354	1.18	1 事業概要 漁港・漁場・漁村といった水産基盤の整備を総合的に実施し、我が国200海里水域内水産資源の持続的利用と安全で効率的な水産物供給体制の整備、資源の回復を図るための水産資源の生息環境となる漁場等の積極的な保全・創造、水産業の振興を核とし良好な生活環境の形成を目指した漁村の総合的な振興を図る。 2 補助率 1/3～9/10	水産庁 計画課

注1：区分欄の「雪」は豪雪地帯又は積雪寒冷地域でのみ実施する事業、「推」は全国で実施する事業であって過去の実績等から豪雪地帯等にかかる事業費等を推計したもの、「全」は全国分を計上したもの。

注2：内閣府に計上される地域再生基盤強化交付金措置額を除く。

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

経済産業省・資源エネルギー庁関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金	全	地方公共団体・民間事業者等		335	335		335	335	1.0	地域に賦存するバイオマス及び雪氷熱の未活用エネルギーの利活用事業に関する事業性調査の事業費を補助する。 〈補助 定額〉	新エネ課
バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業	全	地方公共団体・民間事業者等		1,120	560		784	392	0.7	バイオマス等未活用エネルギー資源の製造・利用技術に関する実証試験を実施し、運転データ等の導入に必要な資料の収集、蓄積、分析を行い、実用化を推進する。 〈補助率 1/2 以内〉 ※当事業は、平成17年度をもって公募を終了しております。	
地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	全	地方公共団体等		8,930	4,465		—	—		新エネルギー等の導入促進において地方公共団体等や非営利民間団体が行う地域における先進的な取り組みに対し、導入事業費の一部等を補助する。 〈補助率〉 ①新エネルギー導入事業：1/2 以内 ②新エネルギー導入促進普及啓発事業：定額	

平成20年度雪寒地帯対策関係予算概算要求調（予算事項）

経済産業省・資源エネルギー庁関係

（単位：百万円）

項 目	区 分	事 業 主 体	平成19年度予算額			平成20年度概算要求額			対前年度 比(B/A)	事 業 概 要 等	所管課
			事業量	事業費	国費(A)	事業量	事業費	国費(B)			
新エネルギー等事業者支援 対策費補助金	全	民間事 業者等		94,752	31,584		—	—		先進的な新エネルギー等を導 入する事業者に対し補助を行 う。〈補助率：補助対象費用 の1/3以内〉	
地域新エネルギー等導入加 速化支援対策費補助金	全	地方公 共団体 ・民間 事業者 等					117,873	40,735		地方自治体や民間事業者等 における先進的な設備導入等 に対し補助を行う。また、地 方自治体等が行うエネルギー 地産地消型の社会システムを 構築している取り組み等につ いて支援する。〈補助率：定額 ・1/2以内・1/3以内〉	

注：1 19年度予算額：事業費及び国費

2 20年度概算要求額：事業費及び国費

3 （以下の区分のうち必要なものを注記）

特：特別豪雪地帯でのみ実施する事業 雪：豪雪地帯又は積雪寒冷地域でのみ実施する事業

北：北海道でのみ実施する事業 全：豪雪地帯分の分離が難しいので全国分を計上したもの。

推：全国で実施する事業で、過去の実績等により豪雪地帯分を推計したもの。

無印：全国で実施する事業で、豪雪地帯分を分離できるもの。